

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ほくほくTT証券株式会社

## 目 次

	頁
<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	<b>1</b>
1. 商号 .....	1
2. 登録年月日（登録番号） .....	1
3. 沿革及び経営の組織 .....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 .....	2
5. 役員 の氏名又は名称 .....	2
6. 政令で定める使用人の氏名 .....	2
7. 業務の種別 .....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 .....	4
9. 他にしている事業の種類 .....	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制 .....	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 .....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 .....	4
13. 加入する投資者保護基金の名称 .....	4
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	<b>5</b>
1. 当期の業務の概要 .....	5
2. 業務の状況を示す指標 .....	7
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	<b>10</b>
1. 経理の状況 .....	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 .....	20
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 .....	20
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 .....	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 .....	20
<b>IV. 管理の状況</b> .....	<b>21</b>
1. 内部管理の状況の概要 .....	21
2. 分別管理等の状況 .....	22
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b> .....	<b>23</b>
<b>VI. 当社の組織等に関する追記事項</b> .....	<b>24</b>

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

ほくほく T T 証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

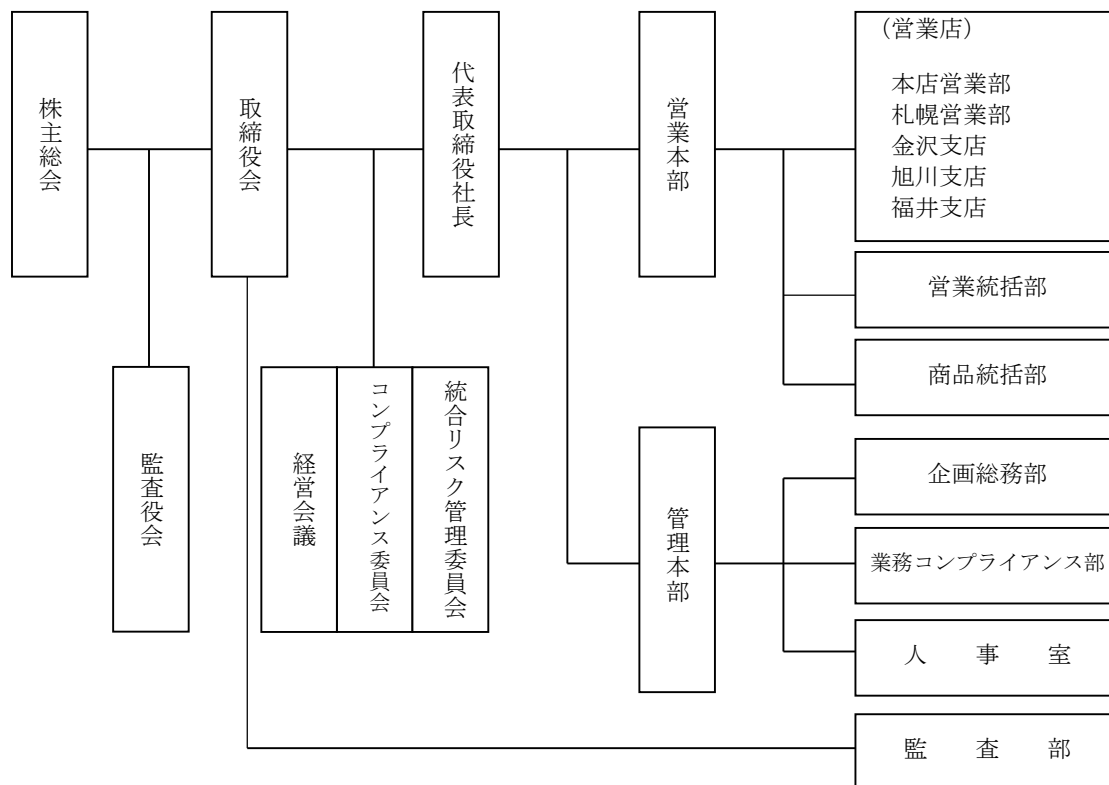
2016年10月18日（北陸財務局長（金商）第24号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年4月	会社設立（資本金50百万円）
2016年10月	金融商品取引業者として登録
2017年1月	日本証券業協会に加入
2017年1月	資本金を12.5億円に増資
2017年1月	東海東京証券株式会社より富山支店、金沢支店、札幌支店、札幌法人課および北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を承継し、営業開始
2017年12月	旭川支店開設
2018年2月	福井支店開設

### (2) 経営の組織（2020年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中野 隆	有	常勤
代表取締役副社長	高田 育生	有	常勤
代表取締役副社長	高橋 義信	有	常勤
監査役	松井 義博	無	常勤
監査役	畑 伸幸	無	非常勤
監査役	坂井 章	無	非常勤

(注1) 監査役のうち畑伸幸、坂井章の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 2020年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1)金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2020年3月31日現在)

氏名	役職名
三宅 大樹	管理本部長(内部管理統括責任者)
曾我 俊信	業務コンプライアンス部長
島田 豊	監査部長

(注2) 2020年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

(2)投資助言・代理業（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 8 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
須永 千広	商品統括部長

(注) 当社は投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）及び投資運用業（同条第 4 項に規定する運用業をいう。）は行っておりません。

## 7. 業務の種類

(1)金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2)金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務
②法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑪前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	富山県富山市丸の内 1-8-10 〒930-0085           Tel076-471-8164
札幌営業部	北海道札幌市中央区大通西 4-1 〒060-0042           Tel011-231-7101
金 沢 支 店	石川県金沢市南町 5-28 (北陸銀行金沢支店内) 〒920-0919           Tel076-254-1811
旭 川 支 店	北海道旭川市 2 条通 9-228 (旭川道銀ビル) 〒070-0032           Tel0166-74-3022
福 井 支 店	福井県福井市中央 1-7-15 (北陸銀行福井支店内) 〒910-0006           Tel0776-43-0420

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表のとおり紛争解決等業務の種類ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	富山県弁護士会紛争解決センターおよび札幌弁護士会紛争解決センターと協定書を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会      2017年1月4日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金      2016年10月18日加入

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度の世界経済は、前半は米中の通商問題や、米国金融政策の変更、英国のEU離脱問題等不安定要因を抱えつつも概ね堅調に推移し、国内経済も東京オリンピック開催に向けた需要の高まりへの期待感も強く、概ね順当に推移しましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染が世界各地に広がり、日本でも感染が拡大、欧米では都市封鎖が行われるなど、国内外の経済活動において壊滅的な影響を与えました。

株式市場では、前半は企業業績向上期待を背景に堅調推移し、日経平均株価は一時24,115円の高値を付けましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大を受け、乱高下を続けながら一時16,358円まで大きく下落、その後やや落ち着きを取り戻したものの、年度末の株価は18,917円となりました。

債券市場では、前半はグローバルに金利低下圧力がかかる中、夏場には10年国債金利も▲0.2%を下回り、秋口以降は欧米金利の上昇や日銀によるマイナス金利の深堀り観測が後退したことで金利は上昇しましたが、総じてゼロ%を超える状況とはならず、マイナス圏での推移となりました。

為替市場では、米国の金利動向、景気動向への見方が揺れる中、概ね110円台を中心に狭いレンジで推移しておりましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響から、短期間で大きく変動する局面もあり、円高方向に向かって年度末を迎えました。

そうした中、当社は、「地域に親しまれ、頼りにされる証券会社」を目指し、顧客本位の業務運営の徹底を基本に、顧客基盤の拡大を最優先課題として取り組みました。その結果、当事業年度の営業収益は2,127,933千円（前期比+105,514千円）、販売費及び一般管理費を差引いた営業利益は248,849千円（前期比+78,633千円）、当期純利益は164,546千円（前期比+83,446千円）となりました。

### (受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は1,022,548千円（前期比▲26,362千円）で内訳は次のとおりであります。

#### ① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は35,802千株（前期比+9,498千株）、委託売買金額は54,773百万円（前期比+15,718百万円）となり、この結果、委託手数料は407,058千円（前期比+110,588千円）となりました。

#### ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外債・EB債等債権の募集にかかる手数料は103,059千円（前期比+101,287千円、うち前期に「その他受入手数料」に計上した外債・EB債等相当額は100,898千円）、投資信託の募集手数料が302,918千円（前期比▲105,329千円）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では407,237千円（前期比▲10,311千円）となりました。

#### ③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は191,866千円（前期比+10,246千円）となるなど、その他の受入手数料は合計で208,252千円（前期比▲126,639千円）を計上いたしました。

### (トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等売買にかかるトレーディング損益は1,059,220千円(前期比+117,132千円)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| ① 株券等トレーディング損益  | 334,096千円(前期比+44,032千円) |
| ② 債券等トレーディング損益  | 692,708千円(前期比+64,175千円) |
| ③ その他のトレーディング損益 | 32,416千円(前期比+8,927千円)   |

### (金融収支)

当事業年度の金融収益は、46,164千円(前期比+14,744千円)となり、金融費用は、38,299千円(前期比+16,154千円)となりました。差引の金融収支は7,865千円(前期比▲1,410千円)の利益の計上となりました。

### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,840,784千円(前期比+10,727千円)となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払手数料等の取引関係費513,525千円(前期比+55,670千円)、人件費669,026千円(前期比▲13,946千円)、不動産関係費92,973千円(前期比+477千円)、事務費420,676千円(前期比▲25,876千円)、減価償却費88,487千円(前期比▲12,623千円)、租税公課26,548千円(前期比+1,733千円)であります。

### (特別損失)

当事業年度は特別損失として2,544千円を計上いたしました。内訳は、金融商品取引責任準備金への繰入2,544千円であります。



## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資 本 金	1,250	1,250	1,250
発 行 済 株 式 総 数	4,000 株	4,000 株	4,000 株
営 業 収 益	2,158	2,022	2,127
( 受 入 手 数 料 )	1,234	1,048	1,022
委 託 手 数 料	393	296	407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	400	417	407
その他の受入手数料	440	334	208
( ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 )	895	942	1,059
株 券 等	212	290	334
債 券 等	672	628	692
そ の 他	10	23	32
純 営 業 収 益	2,136	2,000	2,089
経 常 損 益	404	169	249
当 期 純 損 益	224	81	164

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	23,375	32,063	37,001
委 託	54,142	39,055	54,773
計	77,517	71,118	91,774

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年 3月期	株 券	—	—	—	87	395	—	—
	国債証券	—			125		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	160	10,813	18,723	—
	受益証券				64,623	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	64,995	11,209	18,723	—
2019年 3月期	株 券	—	—	—	143	418	—	—
	国債証券	—			35		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	315	5,598	—	—
	受益証券				56,336	—	11,355	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	56,829	6,016	11,355	—
2020年 3月期	株 券	—	—	—	63	15	—	—
	国債証券	—			12		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	507	4,424	—	—
	受益証券				61,392	—	36,926	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	61,974	4,439	36,926	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
保険募集手数料	3	2	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	482.1	500.5	554.2
固定化されていない自己資本 (A)	2,334	2,513	2,752
リスク相当額 (B)	484	502	496
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	59	63	52
基礎的リスク相当額	423	438	444

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	109	109	109
(うち外務員)	109	109	108

(注) 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 3 期 2019 年 3 月 31 日現在	第 4 期 2020 年 3 月 31 日現在
<b>流 動 資 産</b>	6,376,666	5,802,854
現 金 ・ 預 金	1,636,981	2,239,725
預 託 金	1,600,000	1,850,000
約 定 見 返 勘 定	283,396	122,473
信 用 取 引 資 産	1,740,286	826,593
信用取引貸付金	1,724,378	786,486
信用取引借証券担保金	15,908	40,106
立 替 金	-	-
短 期 差 入 保 証 金	1,050,000	700,000
前 払 費 用	10,514	11,744
未 収 入 金	9,235	9,374
未 収 収 益	46,250	42,943
繰 延 税 金 資 産	-	-
<b>固 定 資 産</b>	272,424	199,229
有 形 固 定 資 産	79,185	54,662
建 物	32,285	19,378
器 具 備 品	40,839	30,793
リ ー ス 資 産	6,059	4,490
無 形 固 定 資 産	152,118	103,466
ソ フ ト ウ ェ ア	145,536	96,884
電 話 加 入 権 等	6,582	6,582
投 資 そ の 他 の 資 産	41,121	41,100
長 期 差 入 保 証 金	15,845	15,932
長 期 前 払 費 用	1,050	650
繰 延 税 金 資 産	24,226	24,517
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,649,091</b>	<b>6,002,084</b>

(単位:千円)

負債の部		
科目	第3期 2019年3月31日現在	第4期 2020年3月31日現在
<b>流動負債</b>	3,844,584	3,029,784
信用取引負債	1,740,286	826,593
信用取引借入金	1,724,378	786,486
信用取引貸証券受入金	15,908	40,106
預り金	1,432,515	1,851,277
受入保証金	496,478	152,385
リース債務	1,583	1,298
未払金	-	-
未払費用	87,172	76,649
未払法人税等	32,095	63,782
賞与引当金	54,452	57,797
その他の流動負債	-	-
<b>固定負債</b>	8,121	8,823
退職給付引当金	-	236
役員退職慰労引当金	3,630	5,390
リース債務	4,491	3,197
<b>特別法上の準備金</b>	2,565	5,109
金融商品取引責任準備金	2,565	5,109
<b>負債合計</b>	3,855,270	3,043,716
純資産の部		
<b>株主資本</b>	2,793,820	2,958,367
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,363,555	1,363,555
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他の資本剰余金	113,555	113,555
利益剰余金	180,264	344,811
繰越利益剰余金	180,264	344,811
<b>純資産合計</b>	2,793,820	2,958,367
<b>負債・純資産合計</b>	6,649,091	6,002,084

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 3 期	第 4 期
	自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日	自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日
営 業 収 益	2,022,419	2,127,933
受 入 手 数 料	1,048,910	1,022,548
委 託 手 数 料	296,470	407,058
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	417,548	407,237
その他の受入手数料	334,891	208,252
トレーディング損益	942,088	1,059,220
金 融 収 益	31,420	46,164
金 融 費 用	22,145	38,299
純 営 業 収 益	2,000,274	2,089,634
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,830,057	1,840,784
取 引 関 係 費	457,855	513,525
人 件 費	682,972	669,026
不 動 産 関 係 費	92,496	92,973
事 務 費	446,552	420,676
減 価 償 却 費	101,110	88,487
租 税 公 課	24,815	26,548
そ の 他	24,253	29,545
営 業 損 益	170,216	248,849
営 業 外 収 益	4	407
営 業 外 費 用	308	7
経 常 損 益	169,912	249,248
特 別 損 失	32,348	2,544
減 損 損 失	31,653	-
金融商品取引責任準備金繰入	695	2,544
税 引 前 当 期 純 損 益	137,564	246,703
法人税、住民税及び事業税	61,403	82,449
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,940	△ 291
当 期 純 損 益	81,100	164,546

## (3) 株主資本等変動計算書

第3期 (2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	99,164	2,712,720	2,712,720
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	81,100	81,100	81,100
当期変動額合計	—	—	—	—	81,100	81,100	81,100
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	180,264	2,793,820	2,793,820

第4期 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	180,264	2,793,820	2,793,820
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	164,546	164,546	164,546
当期変動額合計	—	—	—	—	164,546	164,546	164,546
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	344,811	2,958,367	2,958,367

#### (4) 注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第 3 期（2019 年 3 月期）	第 4 期（2020 年 3 月期）
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定率法。なお、2016 年 4 月 21 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>同左</p>



令第175条の規定に基づき計上しております。	
4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	4. 消費税等の会計処理 同左

[表示方法の変更に関する注記]

当社が行う売出し外債の取扱いに係る受入手数料について、従来、「受入手数料」の内訳科目である「その他の受入手数料」に計上しておりましたが、当年度より、同じ「受入手数料」の内訳科目である「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上しております。

本件は、売出し外債の取扱い業務の拡大に伴い、「その他の受入手数料」に内包する収益額をより適切に区分して表示することを目的とし、表示科目を変更するものであります。なお、当年度に「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に計上した当該収益額は100,898千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

第3期 (2019年3月期)	第4期 (2020年3月期)
1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額
(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額	(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額
信用取引貸証券 15,795千円	信用取引貸証券 40,801千円
信用取引借入金の本担保証券 1,490,130千円	信用取引借入金の本担保証券 623,315千円
(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額	(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券 1,490,130千円	信用取引貸付金の本担保証券 623,315千円
信用取引借証券 15,795千円	信用取引借証券 40,801千円
受入保証金代用有価証券 1,132,936千円	受入保証金代用有価証券 1,016,953千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 47,780千円	建物 62,415千円
器具備品 48,669千円	器具備品 60,980千円
リース資産 12,661千円	リース資産 6,399千円
計 109,111千円	計 129,796千円

[損益計算書に関する注記]

第3期 (2019年3月期)	第4期 (2020年3月期)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
販売費・一般管理費 419,224千円	販売費・一般管理費 395,264千円

[株式資本等変動計算書に関する注記]

第3期 (2019年3月期)	第4期 (2020年3月期)
当事業年度末における発行済株式の総数	同左
普通株式 4,000株	

[税効果会計に関する注記]

第3期 (2019年3月期)	第4期 (2020年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 16,586千円	賞与引当金 17,605千円
減損損失 9,641千円	減損損失 6,113千円
未払事業税 3,779千円	未払事業税 5,376千円
その他 4,066千円	その他 5,119千円
繰延税金資産小計 34,073千円	繰延税金資産小計 34,215千円
評価性引当額 9,847千円	評価性引当額 9,697千円
繰延税金資産合計 24,226千円	繰延税金資産合計 24,517千円
繰延税金負債 —	繰延税金負債 —
繰延税金資産の純額 24,226千円	繰延税金資産の純額 24,517千円

[金融商品に関する注記]

【第3期 (2019年3月期)】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,636,981	1,636,981	—
(2) 預託金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 約定見返勘定	283,396	283,396	—
(4) 信用取引資産	1,740,286	1,740,286	—
(5) 短期差入保証金	1,050,000	1,050,000	—
資産 計	6,310,665	6,310,665	—
(6) 信用取引負債	1,740,286	1,740,286	—
(7) 預り金	1,432,515	1,432,515	—
(8) 受入保証金	496,478	496,478	—
負債 計	3,669,280	3,669,280	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(6) 信用取引負債、(7) 預り金、(8) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 【第4期(2020年3月期)】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,239,725	2,239,725	—
(2) 預託金	1,850,000	1,850,000	—
(3) 約定見返勘定	122,473	122,473	—
(4) 信用取引資産	826,593	826,593	—
(5) 短期差入保証金	700,000	700,000	—
資産 計	5,738,792	5,738,792	—

(6) 信用取引負債	826,593	826,593	—
(7) 預り金	1,851,277	1,851,277	—
(8) 受入保証金	152,385	152,385	—
負債計	2,830,255	2,830,255	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(6) 信用取引負債、(7) 預り金、(8) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

【第3期（2019年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東海東京フィ ナンシャル・ホ ールディング ス株式会社	(被所有) 直接 40%	出向社員の 受入	人件費の支払 (注1)(注2)	403,005	賞与引当金	35,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社北陸 銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料等の 支払(注1)(注4)	193,064	未払費用	18,726
その他 の関係会社 の子会社	東海東京証券 株式会社	なし	金融商品の 販売委託  信用取引の 取次ぎ	信用取引借入金の借 入(注2)	-	信用取引借 入金	1,724,378
				信用取引借証券の担 保差入(注2)	-	信用取引借 証券担保金	15,908
				短期差入保証金の差 入(注2)	-	短期差入保 証金	1,050,000
	東海東京ビジ ネスサービス 株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払 (注3)(注4)	391,726	未払費用	35,060

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧客紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しており

ます。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【第4期(2020年3月期)】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東海東京フィ ナンシャル・ホ ールディング ス株式会社	(被所有) 直接 40%	出向社員の 受入	人件費の支払 (注1)(注2)	378,980	賞与引当金	35,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東海東京証券 株式会社	なし	金融商品の 販売委託  信用取引の 取次ぎ	信用取引借入金の借 入(注1)	-	信用取引借 入金	786,486
				信用取引借証券の担 保差入(注1)	-	信用取引借 証券担保金	40,106
				短期差入保証金の差 入(注1)	-	短期差入保 証金	700,000
	東海東京ビジ ネスサービス 株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払 (注2)(注3)	364,885	未払費用	33,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

(注2) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

第3期(2019年3月期)		第4期(2020年3月期)	
1. 1株当たり純資産額	698,455円20銭	1. 1株当たり純資産額	739,591円82銭
2. 1株当たり当期純利益	20,275円19銭	2. 1株当たり当期純利益	41,136円62銭

[企業結合等に関する注記]

【第3期(2019年3月期)】

該当ありません。

【第4期（2020年3月期）】

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

第3期（2019年3月期）		第4期（2020年3月期）	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	1,724	東海東京証券株式会社	786

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の  
取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約  
価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各本店に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

業務コンプライアンス部及び監査部の業務分掌は以下のとおりであります。

#### <業務コンプライアンス部の業務分掌>

業務コンプライアンス部は、次の事項を分掌する。

- (1) 法令等遵守指導に関する事項
- (2) 外部検査対応に関する事項
- (3) 広告等の管理・審査等に関する事項
- (4) 情報管理の統括に関する事項
- (5) 有価証券等の売買管理に関する事項
- (6) 内部者取引に関する事項
- (7) 役職員の証券投資に関する事項
- (8) 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項
- (9) 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- (10) 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- (11) 業務処理等に係る本店指導に関する事項
- (12) 業務処理等に係る本店窓口業務に関する事項
- (13) 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項
- (14) 顧客の取引状況に関する事項
- (15) 取引一任勘定の口座管理に関する事項
- (16) 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- (17) 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
- (18) 証券事故、紛争処理に関する事項
- (19) 顧客からの苦情処理に関する事項
- (20) 相談窓口に係る顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
- (21) 事務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- (22) 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
- (23) 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項

- (24) 法定帳簿に関する事項
- (25) 営業各店の営業事務に関する事項
- (26) 事務リスクの管理に関する事項
- (27) 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- (28) 社内の契約および規程等のリーガル・コンプライアンスチェックに関する事項
- (29) その他これらに付帯する事項

<監査部の業務分掌>

監査部は、次の事項を分掌する。

- (1) 内部監査に関する基本方針の企画，立案および管理に関する事項
- (2) 内部監査に関する計画の企画，立案および管理に関する事項
- (3) 内部監査の実施に関する事項
- (4) 社外監査に関する計画の企画，立案および実施に関する事項
- (5) その他これらに付帯する事項

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

項 目	2019年3月31日 現在の金額	2020年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,579 百万円	1,835 百万円
顧客分別金信託額	1,600 百万円	1,850 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	1,657 百万円	1,744 百万円

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	33,792 千株	2,130 千株	37,737 千株	2,585 千株
債 券	額面金額	27,548 百万円	38,590 百万円	28,778 百万円	36,243 百万円
受益証券	口数	44,634 百万口	1,734 百万口	61,377 百万口	3,191 百万口
その他	数量	6 百万円	—	21 百万円	—



ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	733 千株	986 千株
債 券	額面金額	20 百万円	20 百万円
受益証券	口数	244 百万口	88 百万口
その他	数量	4 千口	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

## VI. 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の役員の氏名又は名称及び政令で定める使用人の氏名につきまして、2020 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

### 5. 役員の氏名又は名称

(2020 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	梶谷 英治	有	常 勤
代表取締役副社長	高田 育生	有	常 勤
代表取締役副社長	高橋 義信	有	常 勤
監 査 役	松井 義博	無	常 勤
監 査 役	畑 伸幸	無	非常勤
監 査 役	坂井 章	無	非常勤

(注 1) 梶谷英治氏は、2020 年 6 月 24 日付定時株主総会において取締役役に選任され、同日就任いたしました。

また、同日開催の取締役会において代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。

(注 2) 監査役のうち畑伸幸、坂井章の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

### 6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2020 年 7 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
三宅 大樹	管理本部長（内部管理統括責任者）
石田 堅吾	業務コンプライアンス部長
島田 豊	監査部長

(注) 人事異動に伴い、石田 堅吾氏は 2020 年 5 月 1 日付で政令で定める使用人に就任いたしました。

以上